

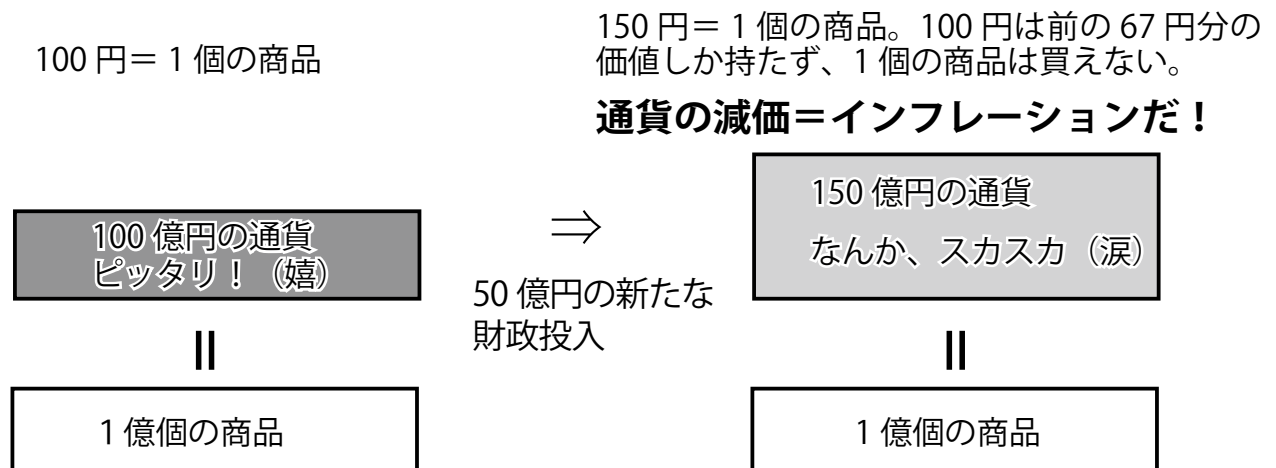
MMT（現代貨幣理論）の経済理論としての誤りとそれが社会運動に与える悪影響について

1. 異次元金融緩和や大規模財政投入で経済と暮らしが改善されるというのは幻想

2021年6月6日

阿部治正

（1）財政大盤振る舞いはインフレの土壌をつくりだす

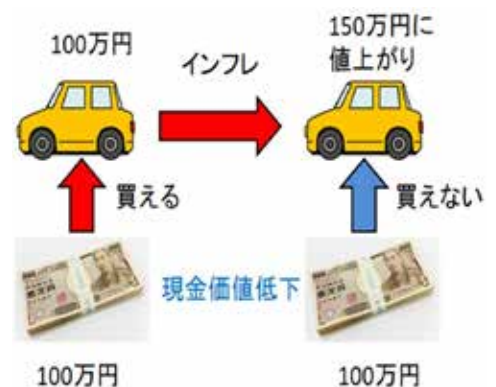


インフレの「不条理」その一

- ① 50 兆円の財政投入分を受け取れなかった人 (A さん) の 100 円はインフレ前の 67 円分の購買力しかない。
- ② 50 兆円の投入分を受け取った別の person (B さん) の 100 円には $100 - 67$ 円 = 33 円分の価値が含まれている。
- ③ B さんが得た 33 円は A さんの手から B さんに価値移転されたもの。

インフレの「不条理」その二

- ① 政府が負う 100 兆円の借金はインフレが起きる前の 67 兆円相当の価値しかなくなり、同じく企業が負っている 100 億円の借金はインフレが起きる前の 67 億円相当の価値しかなくなり、ともに借金の実質的減額になる。
- ② 政府に 100 兆円のお金を貸している者の債権はインフレ前の 67 兆円相当の価値しか持たなくなる。企業に貸した者も同じ。貸し手だけでなく大衆全体の資産が実質的に大きく目減り。
- ③ 政府が得をした 33 兆円と企業が得をした 33 億円は、政府と企業にお金を貸した者や大衆全体からの価値移転。



（2）MMTによる「インフレは起こらない」論は間違い

インフレは上の図のように財の供給量に対して通貨の供給量が多くなれば起きる。MMT は、財政投入で市場に通貨が新たに供給されても、その分だけ財の供給も行われるはずなので、通貨と財の需給はバランスしてインフレは起きないという。しかしこの議論は、間違い。

何故ならば、企業は需要があるから生産するのではないから。企業は利潤が得られるからこそ生産し、利潤が得られなければ需要があっても生産はしない。いくら金融緩和をしても財政投入を行っても生産の回復がはかばかしくない日本の「失われた 30 年」がそのことを事実をもって示している。MMT は、資本主義の下では生産は利潤のために行われることが分からない。資本の理論なき皮相浅薄な会計論！

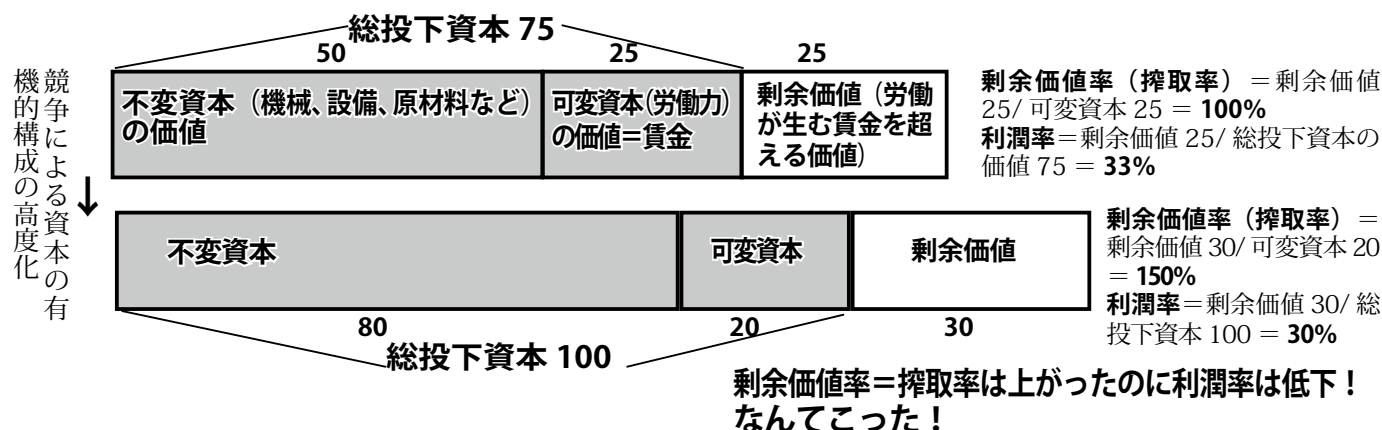
もちろん コロナ・パンデミックなどで需要に人為的な重しが過剰に乗っていた場合、それが取れたとき

にもインフレは起こりうる。潜在需要が回復してインフレが起きても、生産の動機が回復しない場合には、インフレと不況の併存であるスタグフレーションも起こりうる。次に紹介するのは、私たちが知るべき資本の理論のほんの一部、利潤率の傾向的低下の法則。

（３）「失われた 30 年」の意味—長期停滞、資本の利潤率の低下

「失われた 30 年」は偶然に起きたものではない。資本がその本性に従い、互いに激しい競争を繰り広げながら生産力を発展させてきた結果として起こった。そのメカニズムは以下の通り。

個々の資本は競争に打ち勝つために競って新技術に基づく新投資を行う、新投資の競争は資本全体の有機的構成（労働力に対する機械や設備や原材料の構成比）を高める。有機的構成が高まることは、労働が新たに生み出す剰余価値量の投下総資本の価値量に対する割合＝利潤率を低下させる。仮に可変資本に対する剰余価値の割合＝搾取率が高まる場合でも、利潤率は低下する。



つまり、資本は「利潤のための生産」というその本性に基づいて生産力の発展という「歴史的な役割」を果たしてきた。その必然的な結果として利潤率の低下を生じさせ、「利潤のための生産」という自らの本性と「歴史的役割」を否定する事態を生み出してしまった。これが「長期停滞」（経済の成熟、市場の飽和とも言われる）の本質。利潤率の低下が顕著になったのは日本では 1997 年ころ。この年が賃金のピークで後は低下の一途。

（４）MMTはインフレだけでなく金融危機を引き起こす可能性が大

MMTの経済政策は、インフレの芽を内在させるだけでなく、金融危機を引き起こす可能性が大だ。2008 年の米国で、先立つ IT バブル崩壊から景気が持ち直りつつあると判断した FRB が金利を徐々に引き上げた。すると低金利と大規模財政投入の下で大量貸し付けされた低所得者向けの住宅ローンの支払いに遅延が生じた。さらにリスクの大きい住宅ローン債権を他の債権と複雑に混合し高格付け債権として大量に売りさばいた銀行や投資家の尻に火が付いた。全米 4 位の投資銀行リーマンブラザーズが破綻し、それをきっかけに金融不安が全米に、そして世界に波及し、未曾有の金融危機となった。

リーマンショックは、実体経済から離れた投機マネーが金融市場に巨大な規模で積み上げられていたことを明らかにした。その出所は、利潤率の低下と長期停滞の中で、実体経済面では資本として成り立つ利潤を得られなくなった過剰貨幣資本であった。実体経済の中で行き場を失った架空資本、過剰貨幣資本の規模は、今ではリーマンショック時をはるかに上回る規模に膨らんでいる。それは信用が低くリスクをはらむビジネスローンなどの場にも流れ込んでおり、バブルの破裂を「待っている」。

そんな中で行われる野放図な財政膨張は、政府の超金融緩和の政策と相まって、過剰貨幣資本の増大と、マネーゲームに拍車をかけることで、金融危機発生の可能性を増大させている。

（５）インフレや金融危機は大衆に多大な犠牲を押し付ける

インフレーションは、1 頁目で見たように大衆からの追加収奪となる。その打撃を最も強く受けるのは労働者・庶民、とりわけ経済的に困窮する大衆だ。

そして金融危機も大衆に耐えがたい犠牲を押し付けるという点は同じ。1991 年のバブル崩壊や 2008 年のリーマンショックがもたらした大量失業、自殺者急増の惨状を思い起こせば、その当時以上に膨大にかさ

上げされた過剰貨幣資本と投機資本が演ずる次の金融危機が労働者や庶民の暮らしをどれほど大きく深く傷つけるかは明らか。ましてや 1997 年と 2008 年の金融危機の傷跡はまだ癒えていない。そんな中で金融危機の土壌を育む政策を能天気な推奨する MMT が大衆の味方でないことは確か。

（６）財政膨張や異次元金融緩和に頼る政治は資本主義の行き詰まりの表現

MMT に頼るしかなくなっていること自体が、保守政党のどん詰まりを示している。背景には資本主義の行き詰まりの現実がある。

MMT はかつてケインズ主義と呼ばれた財政主導の経済政策、大きな政府擁護の、リバイバル版だ。世界の保守政党はケインズ主義政策をさんざん活用し、それでも行き詰まり、経済の停滞は克服することが出来なかった。それではと、小さな政府と新自由主義の野放図な競争政策、全地球規模への市場経済と資本主義経済の波及・浸透を企図するグローバリゼーションの戦略に移行したが、これらも停滞を突破することは出来ず、中東での相次ぐ戦争、経済の極端な二極化と二度の大金融危機を生じさせて挫折した。だからといって、いまさらケインズ主義の拡大増強版を打ち出せば問題が解決するものでもない。

世界の支配層がいま MMT 的政策、拡大版ケインズ主義に回帰しようとしているのは、資本主義の行き詰まりが崖っぷちに達し、どんな政策や戦略を採用しても窮地を抜け出すことが出来なくなっていることの証明だ。彼らには、この危機から抜け出すどんな知恵も手段も無いことが再び明らかになっている。

では、デジタル経済はどうか。次に、今をときめく経済のデジタル化、IT 化の可能性を見てみよう。

（７）経済のデジタル化（AI や IoT）にも展望なし

デジタル技術の普及も、長期停滞からの脱出の決め手にはなりそうにない。デジタル化は、新商品（スマホ、ドローン、各種ロボット、自動運転車等々）を生み出し、検索連動型広告、ネット通販、情報の大量収集・加工・売買、ニーズとサービスのマッチングなどで新たな企業活動のフィールドを生んだ。資本の新しい形として米国の GAFA や中国の BATH などの巨大プラットフォーム企業が台頭し、それらが製造業からサービス業から金融業まで支配する巨大独占企業を生み出している。しかしこれらは、いずれも資本そのものが生み出す資本の限界、すなわち利潤率の低下の宿命を突破することは出来ない。

第一に、市場の社会的な限界がある。デジタル技術は既存の商品の買い替え需要は生み出しても、かつての自動車や電機産業のような新たな巨大市場は創り出せない。電気自動車の普及はすでにある自動車の買い替え需要を大きく超えることはない。ガラケーをスマホに、3G のスマホを 5G や 6G のその置き換え、小型の分厚い TV を薄型の大型 TV に置き換える以上ではない等々。巨大なフロンティアが存在したかつての大衆消費市場、それ以上の機械や設備など生産手段の巨大市場とは比べるべくもない。

第二に、これらの新産業は利潤率の点から見ても、好成績とは言えない。次から次への新技術が現れ、それを実装して競争に打ち勝つために巨額の投資をのべつまくなしに迫られる。利益はそれなりに上がるが、投じた資本が資本として成り立つだけの利潤率を得るのはますます困難となっている。

第三に、巨大な資本を投じて開発した商品は、複製が極めて容易であり、ソフトウェアの様に限界費用＝同じ製品を新たに 1 個作るため費用が極めて安価となる商品が生まれている。こうした財はそもそも資本主義的な生産の対象とはなりにくい。

第四に、これらデジタル企業では人、労働力の要素が重要となるが、雇用は極めて不安定、賃金や労働条件の格差が激しく、プログラマーと配送労働者とを問わず、労働はしばしば過酷で非人間的なものとなっており、常に労働者の側からの忌避、不服従、反乱に直面せざるを得なくなっている。

（８）マネー崇拜を強め、社会変革の意欲を削ぐ金融・財政政策への依存

MMT の最大の問題は、人々を政府や政府由来のマネーに依存させ、貨幣への物神崇拜の意識や行動を強化して、自らの活動によって社会のあり方をそのベースから変えていく必要を見失わせる点にある。MMT をよしとする人々がよく口にする「お金は大事な社会のインフラです」という言葉は、社会運動にとって極めて危険で間違った主張だ。本当に大事なものはお金ではなく、お金のやりとりの背後にある具体的な社会的労働だ。この社会的労働をどうやってマネー崇拜を発生させる歪んだ社会的関係から解放するか、労働とその交換をより人間的なものに変えていくかということだ。そうした問題意識や行動を不必要とさせ、今現

在の困窮を一時的にでも救ってくれるなら、その救世主が誰であれ、山師のような政治家であれ、保守政権であれ、危険な独裁者であれ、誰でも良いという意識を生み出してしまふ必然性を持つ。この点こそが、MMT派の最大の過ち、というより犯罪的な欠陥だ。

2. 労働者・市民が目指すべきは働き方の改革を基礎とする生産と分配への規制強化

(1) MMTの社会運動論の観点から見た間違い

彼らの議論の根本的な間違いは、大衆の救済と生活の改善は大衆自身の闘いを通して獲得する以外にないことを語らないこと。国家や日銀依存によるカネのバラマキが大衆の暮らしの救済や生活向上を実現することはあり得ないということを理解しない点にある。

第一に、大衆の生活改善のためには、何よりも職場や地域における第一次分配＝賃上げの実現、第二次分配＝国家による税と社会政策を通じた再分配の強化が追求されなければならない、それらはいずれも大衆自身の団結した闘いによってのみ実現されるという重要な真実を見ていないこと。

第二に、大衆の生活改善は単なる分配の割合の変更によって実現されるものではなく、むしろ不公平な分配を必然的に生じさせている社会構造、その根っこにある生産の仕組み、労働の在り方の変革が目指されなければならないという現実を一顧だにしないこと。

第三に、上と同じことだが、結局は大衆の生活を国家や日銀の政策に依存させ、大衆自身の政治的社会的な力の強化、社会経済への規制力や統制力や民主的管理能力を鍛え上げていくことの重要性が徹底的に無視される。彼らにとって大衆はあくまでも政策の対象であり、政策を考え政策を作りそれを実行する主体とはみなされない。つまり真実の意味での社会変革とはまったく無縁な立場から、観念的な会計論と政治的投機にふけっているにすぎないこと。さらには、大衆をいっそう深く貨幣物神の魔力に縛り付け、企業が主体の利潤至上主義の体制を永続化させる役割を果たしていること。

(2) 労働者や市民が必要とする社会運動の在り方

- ① 当事者性や主体性を重視する運動。労働と生活の現場から自ら行動を起こし自ら参加する運動。労働者全体の共通利益を追求する労働運動。社会構造を変革する質を持った市民運動が重要。例えば気候危機を真に回避しうる高い目標を掲げた環境運動。女性・マイノリティーによる、エリート職へのアクセス就任同権要求などに留まらない、搾取や抑圧の仕組みの具体的な改善・廃止の質を持った運動など。
- ② 一次分配＝賃金をめぐる闘いを軽視しない。職場、地域、ナショナルなレベルでの賃金と労働条件の決定に影響力を行使しうる新たな労働運動の構築。企業横断・社会横断的賃金と労働条件が鍵。
- ③ 二次分配＝社会保障や福祉の逆再分配の現状を正し、正の再分配へ。失業・医療・介護保険、年金制度の改革、自己負担減と公的負担化、金銭・クーポン給付(カネで買う福祉)から現物給付の制度へ、ベーシックインカムよりもベーシックサービスを重視。賃金労働制の補完制度から賃金労働制を掘り崩す制度へ。
- ④ マネーという意味での富、個人や企業が囲い込む財ではなく、大衆の暮らしを豊かにする社会的な使用価値と公共財を重視する。私企業や国営企業などを、労働者と市民とコミュニティの下からの民主的な規制と統制の強化によって、誰にも開かれた公共財・コモンへと変えていく。
- ⑤ 以上の課題を前に進めるため、政権の動向を常に注視し、政権に影響を与える活動を強める。しかし政権に近づかなければ、あるいは政権に入らなければ課題達成が出来ないとは考えない。政治を動かす多様なチャンネルを重視し、とりわけ広範な社会運動の構築とその拡大強化を目指す。長期抵抗、長期の陣地戦で政権に近づく。

<私たちの闘いに役に立つ本とサイトの紹介>

『闘わなければ社会は壊れる』(今野晴喜・藤田孝典編著 岩波書店)、『働くとはどういうことか』(佐々木隆治 旬報社)、『ベーシックインカムを問い直す』(佐々木隆治・志賀信夫編著 法律文化社)、『「人新世」の資本論』(斎藤幸平 集英社)、『資本主義の成熟と終焉』(小西一雄 桜井書店)、『99%のための経済学 コービンが率いた英国労働党の戦略』(ジョン・マクドネル 堀之内出版)
英国労働党 ジェレミー・コービンのサイト <https://jeremycorbyn.org.uk/category/my-work/>
米国民民主党左派系のサイト jacobin <https://jacobinmag.com/>